

農林水産省大臣官房新事業・食品産業部委託事業

令和 4 年度食品企業の価値向上に向けた
自然資本関連課題に係る食品産業等の企業行動調査委託事業
事業実施報告書

令和 5 年 3 月

PwCコンサルティング合同会社

はじめに

近年、重要性が高まっている企業の自然資本に関する取組課題に対して、食品企業による取組みを推進し、さらに情報開示により食品企業の企業価値を向上させることを目指して、具体的な企業行動の調査を実施した。

背景

- ESG投資が進む中、TNFDの検討が進み、自然資本に関する情報開示の必要性が高まっている。
- 自然資本は多面的であり取組の標準化が途上であり、企業が情報開示に向けて取るべき行動が具体的になっていない。
- 適切な行動を行っている企業が十分な情報開示を行っていないケースもあるため、ESG評価機関から取組みが評価されないリスクがある。

目的

- 食品企業の自然資本における重要な課題への取組と情報開示を促進
- 情報開示を通じた日本の食品企業のESG投資視点からの企業価値の向上を図る

1. 食品企業の価値向上とは
2. 食品企業の自然資本関連課題とは
3. 食品企業の価値向上に向けた自然資本関連課題に係る企業行動
4. 価値向上に向けた自然資本関連課題に係る食品企業の行動事例集
5. 価値向上に向けた自然資本関連課題に係る食品企業の動向
6. 本事業において得られた示唆

1. 食品企業の価値向上とは

食品企業を取り巻く状況

食品企業を取り巻く外部環境の変化から、財務面を含めた企業価値の維持・向上ができないリスクが年々高まっている。

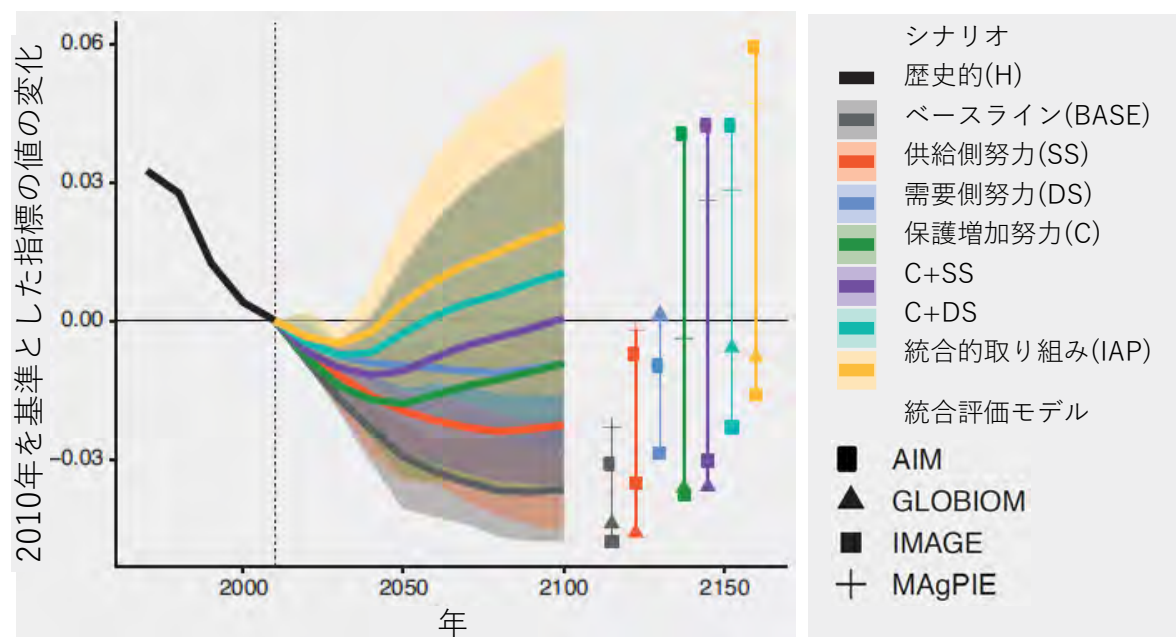
食品企業の主なリスク

- ✓ 国内調達では、農畜水産従事者の減少・高齢化により、食品原料の供給が先細る可能性がある。
- ✓ 海外調達では、食品原料価格の上昇により、これまでの商品価格では利益が出せなくなる。
- ✓ 環境に配慮して生産された原料は供給が少ないうえ、先進企業による供給元の囲い込みが進んでおり、食品市場では売り切れになっている。後進の企業はグローバル市場で「買い負け」してしまい、原料が調達できなくなる可能性がある。
- ✓ 食品バリューチェーンの前提となる自然資本に関して、取組や情報開示の国内外の枠組みや支援ツールが出揃うのを待っていると、いざ日本の食品企業がグローバル市場に進出する際に、国際社会の規制・ルール対応に出遅れてしまい、市場に入れなくなるという「売り負け」が起こる。

(参考) 自然資本に対する国際的な注目

企業・経済活動の基礎である自然について、その損失をゼロにし（ノーネットロス）、回復させる（ネイチャーポジティブ）取組への投資と移行が2030年～2050年に求められている。

IPBESは、世界の生物多様性の損失は止まっておらず、回復には統合的な取組が必要であることをシナリオ分析により示した。



出典：IPBES（生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム）
「[生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書](#)」（2019）より作成

WEFは、CBD COP15への提言として新自然経済報告書シリーズをまとめ、「ネイチャーポジティブ経済」を提唱した。



- 3つの社会経済システム(食料・土地・海洋の利用、インフラ・建設、エネルギー・採掘)が絶滅・準絶滅危惧種の約8割が直面する危機の原因であり、自然の喪失を食い止めるためには抜本的な改革が必要。
- 「食料・土地・海洋の利用」では生物多様性喪失の危機回避と事業機会・雇用の創出が次により可能。
 - 生態系の回復、土地・海洋利用拡大の回避
 - 生産性が高い環境再生型農業への移行
 - 健全で、生産性の高い海洋環境の維持
 - 持続可能な森林管理への移行
 - 地球環境と共存できる消費行動への移行
 - 透明性が高く、持続可能なサプライチェーンの構築
- 移行には、新たな設備投資や第4次産業革命がもたらす革新技術(IoT、AI、ビッグデータなど)を含む複数の手段や方法の組み合わせ(mix of enablers)が必要。

出典：WEF（World Economic Forum、世界経済フォーラム）
「[The Future Of Nature And Business](#)」（2020）

(参考) 生物多様性条約 第15回締約国会議 COP15での自然資本に対する姿勢

昆明・モンリオール生物多様性枠組の構造

2050年ビジョン 自然と共生する世界

2050年ゴール

A

- 生態系の健全性、連結性、レジリエンスの維持・強化・回復。自然生態系の面積増加
- 人による絶滅の阻止、絶滅率とリスクの削減。在来野生種の個体数の増加
- 遺伝的多様性の維持、適応能力の保護

B

- 生物多様性が持続可能に利用され、自然の寄与(NCP)が評価・維持・強化

C

- 遺伝資源、デジタル配列情報(DSI)、遺伝資源に関連する伝統的知識の利用による利益の公正かつ衡平な配分と2050年までの大幅な増加により、生物多様性保全と持続可能な利用に貢献

D

- 年間7,000億ドルの生物多様性の資金ギャップを徐々に縮小し、枠組実施のための十分な実施手段を確保

2030年ミッション

自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとる

2030年ターゲット

(1) 生物多様性への脅威を減らす

- すべての地域を参加型・統合的で生物多様性に配慮した空間計画下及び/又は効果的な管理プロセス下に置く
- 劣化した生態系の30%の地域を効果的な回復下に置く
- 陸と海のそれぞれ少なくとも30%を保護地域及びOECMにより保全(30 by 30目標)
- 絶滅リスクを大幅に減らすために緊急の管理行動を確保、人間と野生生物との軋轢を最小化
- 乱獲を防止するなど、野生種の利用等が持続的かつ安全、合法的なものにする
- 侵略的外来種の導入率及び定着率を50%以上削減
- 環境中に流出する過剰な栄養素の半減、農業及び有害性の高い化学物質による全体的なリスクの半減、プラスチック汚染の防止・削減
- 自然を活用した解決策/生態系を活用したアプローチ等を通じた、気候変動による生物多様性への影響の最小化

(2) 人々のニーズを満たす

- 野生種の管理と利用を持続可能なものとし、人々に社会的、経済的、環境的な恩恵をもたらす
- 農業、養殖業、漁業、林業地域が持続的に管理され、生産システムの強靱性及び長期的な効率性と生産性、並びに食料安全保障に貢献
- 自然を活用した解決策/生態系を活用したアプローチを通じた、自然の寄与(NCP)の回復、維持、強化
- 都市部における緑地・親水空間の面積、質、アクセス便益の増加、及び生物多様性を配慮した都市計画の確保
- 遺伝資源及びデジタル配列情報(DSI)に係る利益配分の措置をとり、アクセスと利益配分(ABS)に関する文書に従った利益配分の大幅な増加を促進

(3) ツールと解決策

- 生物多様性の多様な価値を、政策・方針、規制、計画、開発プロセス、貧困撲滅戦略、戦略的環境アセスメント、環境インパクトアセスメント及び必要に応じ国民勘定に統合することを確保
- 事業者(ビジネス)が、特に大企業や金融機関等は確実に、生物多様性に係るリスク、生物多様性への依存や影響を評価・開示し、持続可能な消費のために必要な情報を提供するための措置を講じる
- 適切な情報により持続可能な消費の選択を可能とし、食料廃棄の半減、過剰消費の大幅な削減、廃棄物発生的大幅削減等を通じて、グローバルフットプリントを削減
- バイオセーフティのための措置、バイオテクノロジーの取り扱いおよびその利益配分のための措置を確立
- 生物多様性に有害なインセンティブ(補助金等)の特定、及びその廃止又は改革を行い、少なくとも年間5,000億ドルを削減するとともに、生物多様性に有益なインセンティブを拡大
- あらゆる資金源から年間2,000億ドル動員、先進国から途上国への国際資金は2025年までに年間200億ドル、2030年までに年間300億ドルまで増加
- 能力構築及び開発並びに技術へのアクセス及び技術移転を強化
- 最良の利用可能なデータ、情報及び知識を、意思決定者、実務家及び一般の人々が利用できるようにする
- 女性及び女児、こども及び若者、障害者、先住民及び地域社会の生物多様性に関連する意思決定への参画を確保
- 女性及び女児の土地及び自然資源に関する権利とあらゆるレベルで参画を認めることを含めたジェンダーに対応したアプローチを通じ、ジェンダー平等を確保

昆明・モンリオール世界生物多様性枠組では、2050年ビジョンとして「自然と共生する世界」を掲げ、自然の回復に対する緊急の行動を求めている。

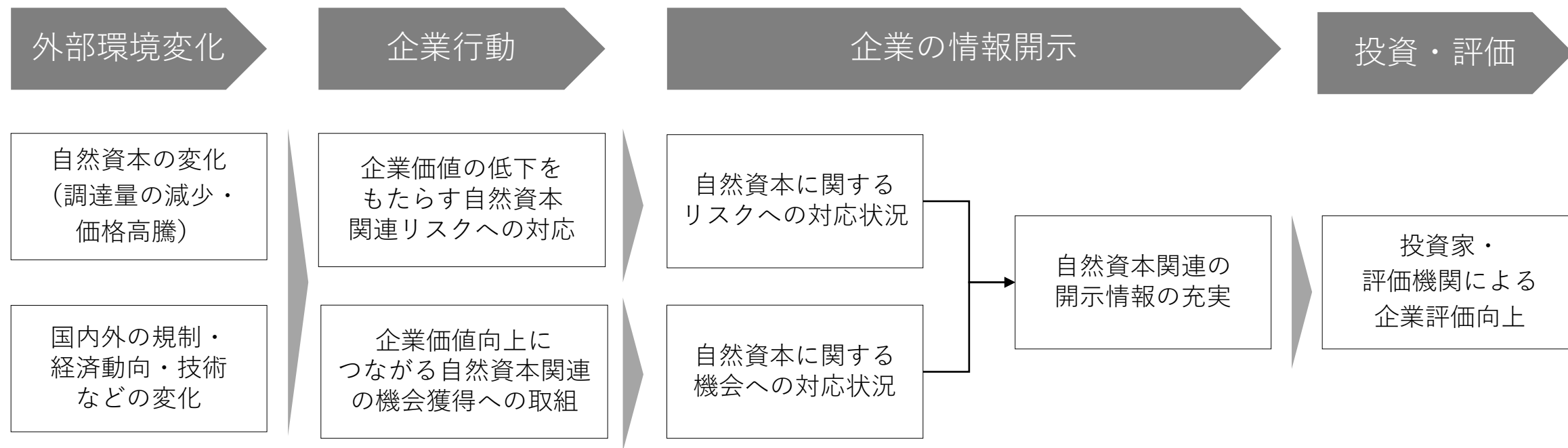
「(3) ツールと解決策」において、国や企業、消費者による解決手法が示されている。

実施支援メカニズム及び実現条件／責任と透明性(レビューメカニズム)／広報・教育・啓発・取り込み

出典：環境省「昆明・モンリオール生物多様性枠組の構造」

食品企業における価値向上の道筋

食品企業において、自然資本に対するリスク面と機会面を踏まえた取組と情報開示は、投資家・評価機関による評価を高め、企業価値の向上と持続可能な投資を獲得する。



食品企業が自然資本に対する取組とその情報開示を進めることで企業価値の向上につながられる一方で、取組を進めないことや開示しないことで企業評価の低下を招く恐れがある。

(参考) 企業への取り組みと開示の要請

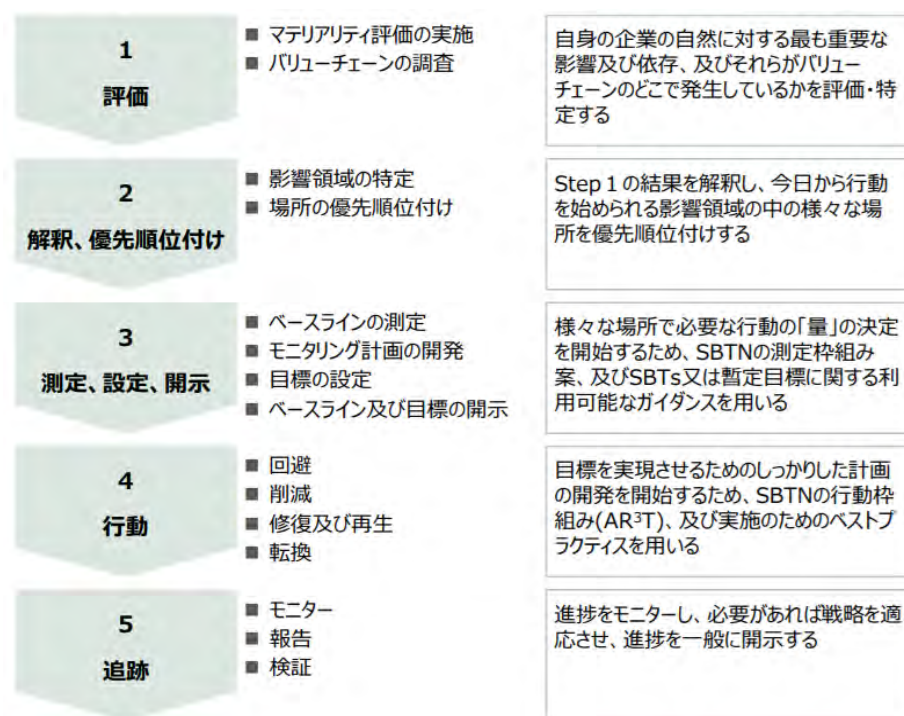
企業はTNFDおよびSBT for Natureの枠組みを活用して、自然資本に関する地域別の依存関係や自然資本への影響について、評価の検討、関連リスク・機会の評価および管理に関する能力を明確に開示することが求められている。

TNFDで現在検討されている情報開示の枠組み例

ガバナンス	戦略	リスクと影響の管理	指標と目標
自然関連の依存関係、影響、リスク、機会に関する組織のガバナンスを開示する。	自然関連リスクと機会が、組織の事業、戦略、財務計画に与える実態および潜在的な影響を、そのような情報が重要である場合に開示する。	組織が、自然関連の依存関係、影響、リスク、機会をどのように特定、評価、管理しているかを開示する。	自然関連の依存関係、影響、リスク、機会を評価し管理するために使用される指標と目標を開示する(かかる情報が重要である場合)。
推奨された開示 A. 自然関連の依存関係、影響、リスク、機会に関する取締役会の監視について説明する。 B. 自然関連の依存関係、影響、リスク、機会の評価と管理における経営者の役割について説明する。	推奨された開示 A. 組織が短期、中期、長年にわたって特定した、自然関連の依存関係、影響、リスク、機会について説明する。 B. 自然関連リスクと機会が、組織の事業、戦略、財務計画に与える影響について説明する。 C. 様々なシナリオを考慮しながら、組織の戦略のレジリエンスについて説明する。 D. 完全性の低い生態系、重要性の高い生態系、または水ストレスのある地域との組織の相互作用について説明する。	推奨された開示 A. 自然関連の依存関係、影響、リスク、機会を特定し、評価するための組織のプロセスを説明する。 B. 自然関連の依存関係、影響、リスク、機会を管理するための組織のプロセスを説明する。 C. 自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する。 D. 自然関連の依存関係、影響、リスク、機会を生み出す可能性のある、価値創造に使用される見解の情報源を特定するための組織のアプローチを説明する。 E. 自然関連の依存関係、影響、リスク、機会に対する評価と対応において、権利保有者を含むステークホルダーが、組織にどのように関与しているかを説明する。	推奨された開示 A. 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、自然関連リスクと機会を評価し管理するために使用している指標を開示する。 B. 直接、上流、そして必要に応じて下流の依存関係と自然に対する影響を評価し管理するために組織が使用する指標を開示する。 C. 組織が自然関連の依存関係、影響、リスク、機会を管理するために使用している目標と、目標に対するパフォーマンスを説明する。 D. 自然と気候に関する目標がどのように整合され、互いに貢献し合っているか、またトレードオフがあるかどうかを説明する。

出典：TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) および PwCのウェブサイトより作成 (2023年3月時点)

SBT for Natureで現在検討されている情報開示の枠組み例



出典：SBT (Science Based Targets Network) のウェブサイトより作成 (2023年3月時点)

(参考) 自然資本への機会への取り組み

WEFは、ネイチャーポジティブエコノミーに関する投資と移行によるビジネスチャンスとして、食品企業に対して自然資本に関する取組の機会を提示している。

Principal

: 直接ネイチャーポジティブへの移行に関係するセクター

Enabling

: 移行において鍵となる活動を潜在的に支援できるセクター

	1. 食糧・土地・海洋の利用						2. インフラ・建設					3. エネルギー・採取活動				
取組分類 セクター	生態系の回復、土地・海洋利用拡大の回避	生産性が高い環境再生型農業への移行	健全で、生産性の高い海洋環境の維持	持続可能な森林管理への移行	地球環境と共存できる消費行動への移行	透過的で持続可能なサプライチェーン	建設環境のコンパクト化	自然を取り入れたインフラデザインへの転換	地球環境と共存できる都市ユーティリティへの移行	インフラとしての自然利用（グリーンインフラ）	都市インフラを接続する際の自然の活用（エコブリッジ等）	循環型で資源効率の良い生産モデルの規模拡大	金属・鉱物の採掘活動における自然への配慮	持続可能な材料のサプライチェーンの構築	自然に配慮したエネルギー（再生エネルギー等）への移行	
農業・食品・食品業																
インフラストラクチャ・都市整備																
航空・旅行・観光																
高度な製造業																
自動車																
化学製品・先端材料																
電子																
エネルギー・ユーティリティ																
鉱業・金属																
石油・ガス																
リテール・消費財・生活様式																
サプライチェーン・輸送																
銀行・投資家・情報・デジタル通信・専門家																
保険・資産管理																
ヘルス&ヘルスケア																
メディア、エンターテインメント、情報																

企業価値の向上に資する食品企業の自然資本への取組

自然資本に対する具体的な行動が食品企業の価値向上につながるため、自社のビジネスモデルを俯瞰したリスク・機会への対応と、自然資本に関する新しい市場ルールを取り入れた企業行動が望まれる。

①自然資本が関わるリスク・機会視点でビジネスモデル全体を俯瞰する

- ✓ 短期ではなく長期視点で5年後、10年後の自然資本の状況を見越し、市場のリスクと機会を理解して、自分たちで積極的に動く。
- ✓ 自社に閉じた取組だけではなく、川上と協働して自然資本への配慮を進めていかないと、原料の確保が困難となり、これから「買い負け」が続いていく。

②新しい市場のルールに沿って先んじて手を打つ

- ✓ 自然資本を取り巻く市場のルール・枠組みを率先して事業に取入れ、自然資本への取組を活かして商品・サービスの価格以外の価値を訴求し、高い付加価値をつけた商品・サービスで競争する。（グローバル市場での「売り負け」を防ぐ）
- ✓ 自然資本に関する課題解決を現場任せにせず、自然資本への配慮を組み込んだ経営戦略を立て、調達や製造などの自社機能の設計を見直し、企画部門・調達部門・製造部門・サステナビリティ部門などを連動させる。
- ✓ 生物多様性などに配慮した原料を商社などと連携して確保し利益を取る。

2. 食品企業の自然資本関連課題とは

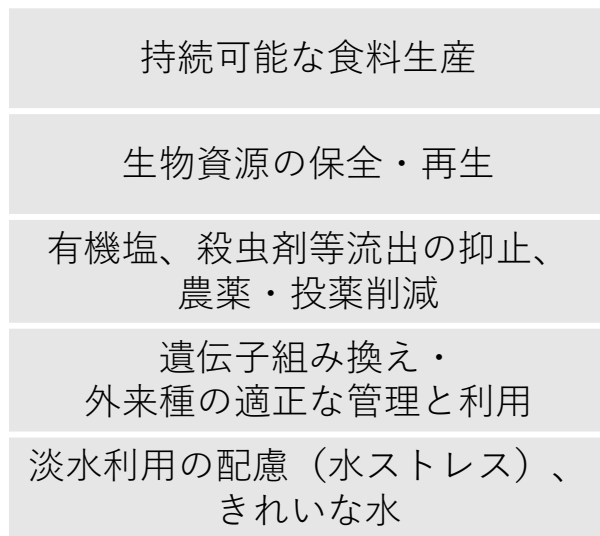
自然資本に配慮した食のバリューチェーン

自然資本の毀損から気候変動が進み、生態系サービスが脆弱になることで食品企業の事業リスクが高まるが、バリューチェーン全体で自然資本に配慮した事業を行うことで、安定的な食料生産や効率性・安定性の高い食の提供が可能になる。

川上

自然資本に配慮した生産

- 主なインプット
- 森林
 - 土壌
 - 水
 - 生物多様性
 - 先住民族の権利



自然資本に配慮することで、自然環境の変動に対しても供給安定性が高まる

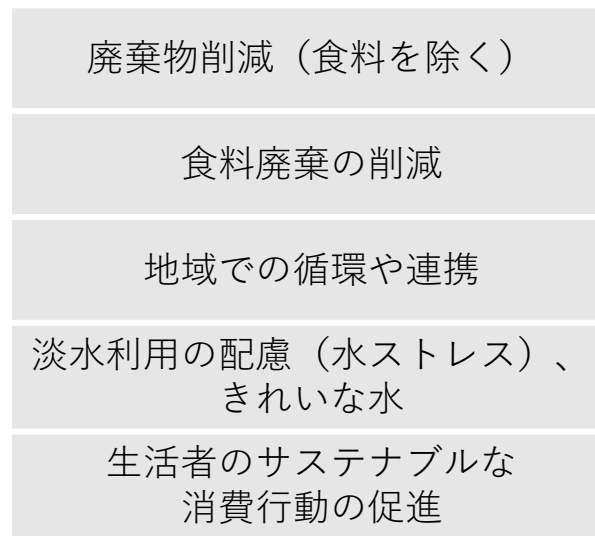
サステナビリティに配慮した原料調達・産地支援・安定調達化



強い需要へ対応と信頼関係（高く売れる力）

川中・川下

自然資本に配慮した食品製造・食の提供



- 主なアウトプット
- 食に関する商品やサービス

自然資本に配慮することで、事業の効率性と安定性が高まる

食品企業に対応が求められる自然資本関連課題

企業行動において自然資本への配慮を進め、自然資本の毀損を防ぐため、国際的な枠組みや自然資本に対するイニシアチブ等の動向から食品企業に求められる10の自然資本関連課題を定義した。

# 自然資本関連課題	課題説明	バリューチェーン上の影響
1 持続可能な食料生産	<ul style="list-style-type: none">環境に配慮した生産活動や環境を再生させる生産方法などに取り組むことで、食料生産における環境負荷を減らす	川上
2 生物資源の保全・再生	<ul style="list-style-type: none">生産地地域の生物資源・生態系を毀損しない生産活動に取り組む	川上
3 有機塩、殺虫剤等流出の抑止、農薬・投薬削減	<ul style="list-style-type: none">生産活動において化学合成農薬や抗菌剤の投薬等による土地や生態系への負荷の削減に取り組む	川上
4 遺伝子組み換え・外来種の適正な管理と利用	<ul style="list-style-type: none">生産活動において遺伝子組み換え品種の使用や、受粉等での外来種の使用による地域の生態系の毀損を防ぐことに取り組む	川上
5 サステナビリティに配慮した調達	<ul style="list-style-type: none">生産地地域の自然環境や、現地生産者による事業の持続性に配慮した原料調達および、生産者の支援に取り組む	川中・川下
6 食料廃棄の削減	<ul style="list-style-type: none">食品寿命の延伸や廃棄を生まない商品設計、本来廃棄する素材の活用などバリューチェーン全体で食品ロスを削減する	川中・川下
7 廃棄物削減（食料を除く）	<ul style="list-style-type: none">環境配慮型の商品/サービスの提供等により、プラスチックなどの資源の使用量を削減し、資源の廃棄から循環に切り替える	川中・川下
8 地域での循環や連携	<ul style="list-style-type: none">地域において食品を活用したり廃棄素材を地域でリサイクル・循環させるなど、地域特性を生かした食品活用に取り組む	川中・川下
9 生活者のサステナブルな消費行動の促進	<ul style="list-style-type: none">環境に配慮した食品のラベル表示や販売促進などに取り組み、消費者の理解を進めることで、持続可能な食の消費に取り組む	川下
10 淡水利用の配慮（水ストレス）、きれいな水	<ul style="list-style-type: none">原料の生産から調達、製造・加工、販売に至るまでの水の使用量を削減し、排水による汚染を防ぐとともに水源涵養に取り組む	全体

(参考) 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組

凡例



今回参考にした課題

昆明・モントリオール世界生物多様性枠組では、企業の事業活動に関連する自然資本への取り組みが2030年ターゲットに含まれている。

2030年ターゲット

(1) 生物多様性への脅威を減らす

- 1 すべての地域を参加型・統合的で生物多様性に配慮した空間計画下及び/又は効果的な管理プロセス下に置く
- 2 劣化した生態系の30%の地域を効果的な回復下に置く
- 3 陸と海のそれぞれ少なくとも30%を保護地域及びOECMにより保全 (30 by 30目標)
- 4 絶滅リスクを大幅に減らすために緊急の管理行動を確保、人間と野生生物との軋轢を最小化
- 5 乱獲を防止するなど、野生種の利用等が持続的かつ安全、合法的なものにする
- 6 侵略的外来種の導入率及び定着率を50%以上削減
- 7 環境中に流出する過剰な栄養素の半減、農薬及び有害性の高い化学物質による全体的なリスクの半減、プラスチック汚染の防止・削減
- 8 自然を活用した解決策/生態系を活用したアプローチ等を通じた、気候変動による生物多様性への影響の最小化

(2) 人々のニーズを満たす

- 9 野生種の管理と利用を持続可能なものとし、人々に社会的、経済的、環境的な恩恵をもたらす
- 10 農業、養殖業、漁業、林業地域が持続的に管理され、生産システムの強靱性及び長期的な効率性と生産性、並びに食料安全保障に貢献
- 11 自然を活用した解決策/生態系を活用したアプローチを通じた、自然の寄与(NCP)の回復、維持、強化
- 12 都市部における緑地・親水空間の面積、質、アクセス、便益の増加、及び生物多様性を配慮した都市計画の確保
- 13 遺伝資源及びデジタル配列情報(DSI)に係る利益配分の措置をとり、アクセスと利益配分(ABS)に関する文書に従った利益配分の大幅な増加を促進

(3) ツールと解決策

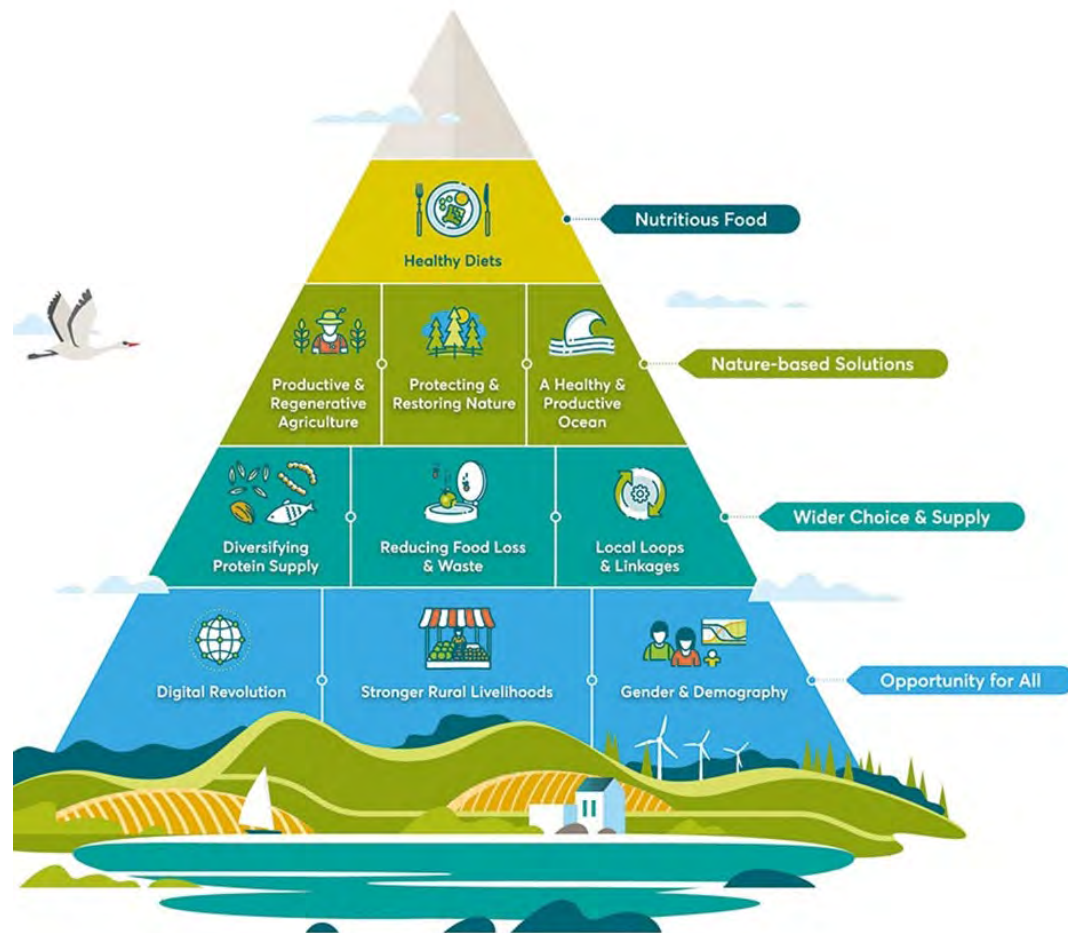
- 14 生物多様性の多様な価値を、政策・方針、規制、計画、開発プロセス、貧困撲滅戦略、戦略的環境アセスメント、環境インパクトアセスメント及び必要に応じ国民勘定に統合することを確保
- 15 事業者（ビジネス）が、特に大企業や金融機関等は確実に、生物多様性に係るリスク、生物多様性への依存や影響を評価・開示し、持続可能な消費のために必要な情報を提供するための措置を講じる
- 16 適切な情報により持続可能な消費の選択を可能とし、食料廃棄の半減、過剰消費の大幅な削減、廃棄物発生的大幅削減等を通じて、グローバルフットプリントを削減
- 17 バイオセーフティのための措置、バイオテクノロジーの取り扱いおよびその利益配分のための措置を確立
- 18 生物多様性に有害なインセンティブ（補助金等）の特定、及びその廃止又は改革を行い、少なくとも年間5,000億ドルを削減するとともに、生物多様性に有益なインセンティブを拡大
- 19 あらゆる資金源から年間2,000億ドル動員、先進国から途上国への国際資金は2025年までに年間200億ドル、2030年までに年間300億ドルまで増加
- 20 能力構築及び開発並びに技術へのアクセス及び技術移転を強化
- 21 最良の利用可能なデータ、情報及び知識を、意思決定者、実務家及び一般の人々が利用できるようにする
- 22 女性及び女兒、こども及び若者、障害者、先住民及び地域社会の生物多様性に関連する意思決定への参画を確保
- 23 女性及び女兒の土地及び自然資源に関する権利とあらゆるレベルで参画を認めることを含めたジェンダーに対応したアプローチを通じ、ジェンダー平等を確保

出典：環境省「[昆明・モントリオール世界生物多様性枠組の構造](#)」より作成

(参考) FOLUの自然資本関連課題

FOLU (The Food and Land Use Coalition) が提言している、食料生産と土地利用に関する10のトランスフォーメーションアジェンダでは、食品バリューチェーン視点で課題をまとめている。

Ten Critical Transitions to Transform Food and Land Use



4分野 10アジェンダを提供

凡例 今回参考にした課題

1. Nutrition Food

✓ 健康的な食事

2. Nature-Based Solution

- ✓ 生産的な環境再生型農業
- ✓ 自然を保全し、再生する
- ✓ 健全で豊かな海（漁場）

3. Wider Choices & Supply

- ✓ 多様なたんぱく源
- ✓ フードロス削減
- ✓ 地域での循環や連携

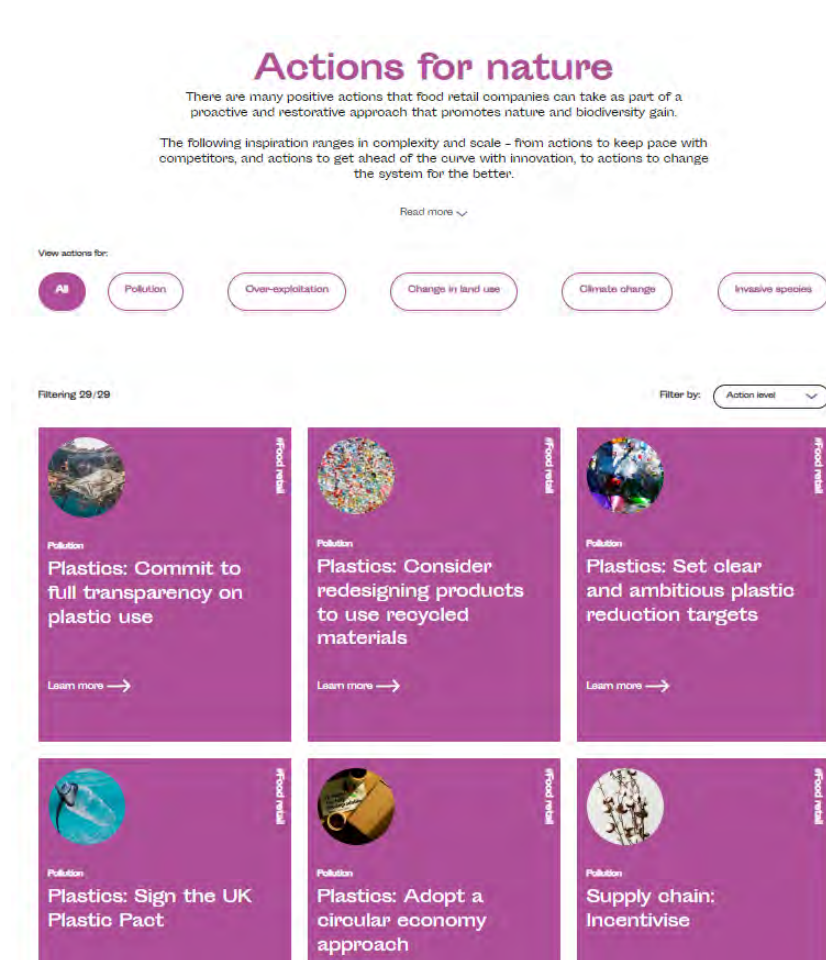
4. Opportunity for All

- ✓ デジタル革新
- ✓ 地域の農村力の向上
- ✓ 性別と人口統計

- 食料生産と土地利用に関する10のアジェンダにより、環境保全（気候変動、生物多様性）と食料増産（食の安全保障）などを両立することを提言。
- ピラミッドに沿ってトランスフォーメーションを推進することで、年間4.5兆USDの新たなビジネス機会を創出できると試算している。

(参考) Get Nature Positiveの自然資本関連の取り組み

英国政府がネイチャーポジティブ経済の主流化のために立ち上げた、Get Nature Positiveサイトの「Food Retail Sector」において、主要な自然環境への取り組みをまとめている。



凡例



今回参考にした課題

5つの自然に対する主な課題の定義があり、課題ごとに企業の取るべき行動が参照可能

主な課題

- ①汚染（プラスチック汚染など）
- ②過剰利用（食品ロス、乱獲など）
- ③土地利用の変化（パーム油調達など）
- ④気候変動対策（GHG排出など）
- ⑤侵入種（外来種、防疫など）

食品企業の業種別の自然資本関連課題

食品製造業、外食産業、食品流通業、農林水産業といった業種において、食に関わる生産から調達、製造、消費者への提供に至るまで自然資本に対する影響を考慮した事業を行う必要がある。

# 課題分類	A.食品製造業	B.外食産業	C.食品流通業	D.農林水産業
1 持続可能な食料生産	-	-	-	○
2 生物資源の保全・再生	-	-	-	○
3 有機塩、殺虫剤等流出の抑止、農薬・投薬削減	-	-	-	○
4 遺伝子組み換え・外来種の適正な管理と利用	-	-	-	○
5 サステナビリティに配慮した調達	○	○	○	-
6 食料廃棄の削減	○	○	○	-
7 廃棄物削減（プラスチック等）	○	○	○	-
8 地域での循環や連携	○	○	-	-
9 生活者のサステナブルな消費行動の促進	-	-	○	-
10 淡水利用の配慮（水ストレス）、きれいな水	○	○	○	○

※業種ごとに特に取組が必要な課題を5つに絞って表記

3. 食品企業の価値向上に向けた自然資本関連課題に係る企業行動

食品企業に求められる行動とは

食品企業は、自然資本に対する企業への対応要請・開示項目をもとに、支援ツールなどを活用して、自然資本に配慮したものに变化させていくことができる。

自然資本に対する企業行動への要請・開示項目等

法令・制度
国際的な取組の枠組み
ガイドライン
国家戦略
イニシアチブ
投資家のメッセージ

企業行動を支援するツール・データ等

自然資本関連リスク把握ツール
自然環境の動態データ
自然環境関連の研究
自然に対する企業行動事例

食品企業の主な自然資本関連課題

事業リスク・機会の特定
バリューチェーン・事業機能における
環境配慮（自然資本関連課題への対応）

自然資本関連課題

- 1 持続可能な食料生産
- 2 生物資源の保全・再生
- 3 有機塩、殺虫剤等流出の抑止、農薬・投薬削減
- 4 遺伝子組み換え・外来種の適正な管理と利用
- 5 サステナビリティに配慮した調達
- 6 廃棄物削減（食料を除く）
- 7 食料廃棄の削減
- 8 地域での循環や連携
- 9 生活者のサステナブルな消費行動の促進
- 10 淡水利用の配慮（水ストレス）、きれいな水

自然資本に影響する食品企業の行動例

自然環境の毀損回避（Avoid）
自然環境への負荷軽減（Reduce）
自然の復元（Restore）と再生（Regenerate）
自然資本への取組における
根本的なシステムの変革（Transform）

※いずれもAR³T Action Frameworkにもとづく行動

自然資本に対する取組の情報開示による企業価値向上

① 食品製造業 - 推奨される企業行動

食品製造業においては、原料の調達から製造において関与する自然資本の使用量削減と資源循環に取り組む必要がある。

#	自然資本関連課題	推奨される企業行動と開示内容	参考とした主な情報
1	サステナビリティに配慮した調達	<ul style="list-style-type: none"> 生産地支援・公正な取引 認証商品の購入 偽装防止・トレーサビリティ 乱獲の防止 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs Target 12、SDGs Target 14 欧州森林コモディティ法、欧州エコデザイン指令 昆明・モンテリオール生物多様性世界枠組 行動目標16 ワシントン条約、公海生物多様性条約(仮) みどりの食料システム戦略KPI⑨持続可能な輸入原材料調達
2	食料廃棄の削減	<ul style="list-style-type: none"> 保存期間の延長 冷食化、乾燥化、発酵化 期限切れの削減、陳列の変更 小口化、少量化、持ち帰り 非可食部の可食化、未利用食材の活用 廃棄対象の他用途への転用、活用 	<ul style="list-style-type: none"> TNFD、SBT for Nature SDGs Target 12 仏食料廃棄禁止法 FAO食品ロスと廃棄物削減に関する世界イニシアチブ みどりの食料システム戦略KPI⑧事業系食品ロス削減
3	廃棄物削減（プラスチック等）	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮設計 容器の削減 分別回収 3Rの実施 通い箱の利用、段ボールの削減 	<ul style="list-style-type: none"> TCFD、TNFD、SBT for Nature SDGs Target 12 欧州エコデザイン指令、欧州循環経済、プラスチック汚染対策条約(仮) 欧州使い捨てプラスチック流通禁止令 昆明・モンテリオール生物多様性世界枠組 行動目標7
4	地域での循環や連携	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消 地域での資源活用、リサイクルループ 農畜連携、食農連携 地域施設・公共施設での利用 ローカルフード 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs Target11、SDGs Target 12 昆明・モンテリオール生物多様性世界枠組 行動目標10
5	淡水利用の配慮（水ストレス）、きれいな水	<ul style="list-style-type: none"> 生産地、生産方法の変更 水源の保全 節水、灌水の工夫 排水処理 サプライチェーン下流への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> TCFD, TNFD, SBT for Nature SDGs Target 6 CDP

※自然資本関連課題の定義は外食産業と同様

② 外食産業 - 推奨される企業行動

外食産業においては、原料の調達からお客さまへの食品提供において関与する自然資本の使用量削減と資源循環に取り組む必要がある。

#	自然資本関連課題	推奨される企業行動と開示内容	参考とした主な情報
1	サステナビリティに配慮した調達	<ul style="list-style-type: none"> 生産地支援・公正な取引 認証商品の購入 偽装防止・トレーサビリティ 乱獲の防止 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs Target 12、SDGs Target 14 欧州森林コモディティ法、欧州エコデザイン指令 昆明・モンテリオール生物多様性世界枠組 行動目標16 ワシントン条約、公海生物多様性条約(仮) みどりの食料システム戦略KPI⑨持続可能な輸入原材料調達
2	食料廃棄の削減	<ul style="list-style-type: none"> 保存期間の延長 冷食化、乾燥化、発酵化 期限切れの削減、陳列の変更 小口化、少量化、持ち帰り 非可食部の可食化、未利用食材の活用 廃棄対象の他用途への転用、活用 	<ul style="list-style-type: none"> TNFD、SBT for Nature SDGs Target 12 仏食料廃棄禁止法 FAO食品ロスと廃棄物削減に関する世界イニシアチブ みどりの食料システム戦略KPI⑧事業系食品ロス削減
3	廃棄物削減（プラスチック等）	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮設計 容器の削減 分別回収 3Rの実施 通い箱の利用、段ボールの削減 	<ul style="list-style-type: none"> TCFD、TNFD、SBT for Nature SDGs Target 12 欧州エコデザイン指令、欧州循環経済、プラスチック汚染対策条約(仮) 欧州使い捨てプラスチック流通禁止令 昆明・モンテリオール生物多様性世界枠組 行動目標7
4	地域での循環や連携	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消 地域での資源活用、リサイクルループ 農畜連携、食農連携 地域施設・公共施設での利用 ローカルフード 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs Target11、SDGs Target 12 昆明・モンテリオール生物多様性世界枠組 行動目標10
5	淡水利用の配慮（水ストレス）、きれいな水	<ul style="list-style-type: none"> 生産地、生産方法の変更 水源の保全 節水、灌水の工夫 排水処理 サプライチェーン下流への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> TCFD, TNFD, SBT for Nature SDGs Target 6 CDP

※自然資本関連課題の定義は食品製造業と同様

③ 食品流通業 - 推奨される企業行動

食品流通業においては、原料の調達から販売において関与する自然資本の使用量削減、お客さまへの啓発に取り組む必要がある。

#	自然資本関連課題	推奨される企業行動と開示内容	参考とした主な情報
1	サステナビリティに配慮した調達	<ul style="list-style-type: none"> 生産地支援・公正な取引 認証商品の購入 偽装防止・トレーサビリティ 乱獲の防止 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs Target 12、SDGs Target 14 欧州森林コモディティ法、欧州エコデザイン指令 昆明・モントリオール生物多様性世界枠組 行動目標16 ワシントン条約、公海生物多様性条約(仮) みどりの食料システム戦略KPI⑨持続可能な輸入原材料調達
2	食料廃棄の削減	<ul style="list-style-type: none"> 保存期間の延長 冷食化、乾燥化、発酵化 期限切れの削減、陳列の変更 小口化、少量化、持ち帰り 非可食部の可食化、未利用食材の活用 廃棄対象の他用途への転用、活用 	<ul style="list-style-type: none"> TNFD、SBT for Nature SDGs Target 12 仏食料廃棄禁止法 FAO食品ロスと廃棄物削減に関する世界イニシアチブ みどりの食料システム戦略KPI⑧事業系食品ロス削減
3	廃棄物削減（プラスチック等）	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮設計 容器の削減 分別回収 3Rの実施 通い箱の利用、段ボールの削減 	<ul style="list-style-type: none"> TCFD、TNFD、SBT for Nature SDGs Target 12 欧州エコデザイン指令、欧州循環経済、プラスチック汚染対策条約(仮) 欧州使い捨てプラスチック流通禁止令 昆明・モントリオール生物多様性世界枠組 行動目標7
4	生活者のサステナブルな消費行動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ラベリング プロモーション 陳列方法の改善 シングルユースプラスチック使用の削減 	<ul style="list-style-type: none"> TCFD、TNFD SDGs Target 12 EUエコラベル制度 各国の使い捨てプラスチック禁止法令
5	淡水利用の配慮（水ストレス）、きれいな水	<ul style="list-style-type: none"> 生産地、生産方法の変更 水源の保全 節水、灌水の工夫 排水処理 サプライチェーン下流への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> TCFD, TNFD, SBT for Nature SDGs Target 6 CDP

④ 農林水産業 - 推奨される企業行動

農林水産業においては、生産地および周辺の自然環境に配慮し、土壌や河川の汚染を防ぐ生産方法に取り組む必要がある。

#	自然資本関連課題	推奨される企業行動と開示内容	参考とした主な情報
1	持続可能な食料生産	<ul style="list-style-type: none"> 環境再生型農林水産業 環境配慮型農林水産業 輪作 プラスチック類の使用の抑止 みどりの食料システム戦略に基づく取組 みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定 	<ul style="list-style-type: none"> TNFD、SBT for Nature 昆明・モントリオール生物多様性世界枠組 行動目標10、行動目標7 みどりの食料システム戦略KPI①CO2ゼロエミッション、⑤化学農薬、⑥化学肥料、⑦有機農業
2	生物資源の保全・再生	<ul style="list-style-type: none"> 禁漁、乱獲抑止 農地の食料生産以外への環境配慮 遺伝的多様性の維持・保全 不適切な農地拡大の抑止 地域のエコトーンに合わせた農業 	<ul style="list-style-type: none"> TNFD, SBT for Nature 昆明・モントリオール生物多様性世界枠組 ゴールA、行動目標4、行動目標10 ワシントン条約、各種漁業協定、公海生物多様性条約(仮) 欧州森林コモディティ法
3	有機塩、殺虫剤等流出の抑止、農薬・投薬削減	<ul style="list-style-type: none"> 農薬・投薬（抗菌剤等）の削減、弱毒化 殺虫剤の使用の抑止、弱毒化 窒素・リンの流出の抑止 土壌の流出防止 自然環境と切り離れた生産 	<ul style="list-style-type: none"> TNFD、SBT for Nature 昆明・モントリオール生物多様性世界枠組行動目標6、行動目標17 カルタヘナ議定書 SDGs Target 15 みどりの食料システム戦略KPI⑤化学農薬
4	遺伝子組み換え・外来種の適正な管理と利用	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝子組み換え種の隔離、安全性の確認 外来種の駆除 外来種から在来種への置き換え 外来種の隔離、持ち込み抑止 	<ul style="list-style-type: none"> TNFD, SBT for Nature 昆明・モントリオール生物多様性世界枠組 行動目標7
5	淡水利用の配慮（水ストレス）、きれいな水	<ul style="list-style-type: none"> 生産地、生産方法の変更 水源の保全 節水、灌水の工夫 排水処理 サプライチェーン下流への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> TCFD, TNFD, SBT for Nature SDGs Target 6 CDP

4. 価値向上に向けた自然資本関連課題に係る食品企業の行動事例集

4. 価値向上に向けた自然資本関連課題に係る食品企業の行動事例集

4-1. 食品製造業

食品製造業：企業行動事例

国内の食品製造業において参考となる主な行動事例を紹介する。

#	自然資本関連課題	推奨される企業行動と開示内容	企業行動の事例（今回掲載）
1	サステナビリティに配慮した調達	<ul style="list-style-type: none">生産地支援・公正な取引認証商品の購入偽装防止・トレーサビリティ乱獲の防止	①麒麟ホールディングス ②明治ホールディングス
2	食料廃棄の削減	<ul style="list-style-type: none">保存期間の延長冷食化、乾燥化、発酵化期限切れの削減、陳列の変更小口化、少量化、持ち帰り非可食部の可食化、未利用食材の活用廃棄対象の他用途への転用、活用	③キューピー
3	廃棄物削減（プラスチック等）	<ul style="list-style-type: none">環境配慮設計容器の削減分別回収3Rの実施通い箱の利用、段ボールの削減	④サントリーホールディングス
4	地域での循環や連携	<ul style="list-style-type: none">地産地消地域での資源活用、リサイクルループ農畜連携、食農連携地域施設・公共施設での利用ローカルフード	⑤キューピー
5	淡水利用の配慮（水ストレス）、 きれいな水	<ul style="list-style-type: none">生産地、生産方法の変更水源の保全節水、灌水の工夫排水処理サプライチェーン下流への配慮	⑥明治ホールディングス ⑦サントリーホールディングス

食品製造業：①サステナビリティに配慮した調達

【推奨される行動】生産地支援・公正な取引、認証商品の購入

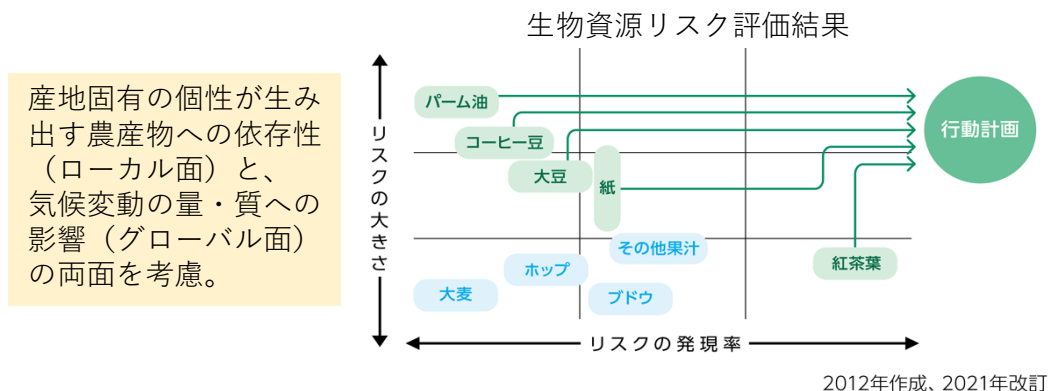
キリンホールディングスは、持続可能な生物資源の利用を目指し、持続可能な調達に体系的に取り組む。

KIRIN

事業において重要な原料である生物資源の利用に関して、リスク調査や具体的な行動計画策定を進め、昨今の生物多様性の動向にも率先して対応していることに加えて、認証付き原料の調達や、原料産地の支援を拡げ、持続可能な調達に取り組む

持続可能な生物資源の利用に向けた取り組み

- 持続可能な生物資源を利用している社会を目指し、2010年から生物多様性の保全宣言を表明して、2011年にリスク調査・評価の実施、2013年に行動計画策定など、継続して持続可能な生物資源の利用に取り組む。



- 昨今の生物多様性のグローバル動向にも率先して対応し、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への参画、SBTs for Natureのメソドロジー開発に貢献しており、さらに新たな目標設定や開示に挑戦する中でグループの外部評価向上にもつながっている。

持続可能な生物資源の調達

- 原料調達においては、リスクの深刻さをもとに活動を2つに分けており、リスクの高い品目（森林資源由来の紙、パーム油など）では、認証付き原料の比率向上など、持続可能な原料農産物の調達に取り組む。

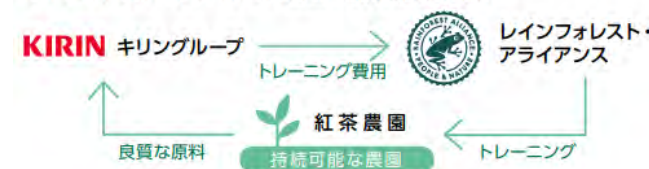


- その他の原料（紅茶葉、コーヒー豆、ブドウなど）では、生産地の持続可能性を高めることが重要と判断した調達先において、農園に寄り添い伴走しながら原料生産地を持続可能にすることに取り組む。

- スリランカの紅茶農園では、2013年からレインフォレスト・アライアンス認証の取得支援を大農園に行い、2018年から難易度の高い小農園の認証取得支援にも取り組む。

- 2020年にはベトナムのコーヒー農園に対しても同じ取り組みを進める。

レインフォレスト・アライアンス認証^{※3}取得支援の仕組み



食品製造業：②サステナビリティに配慮した調達

【推奨される行動】生産地支援・公正な取引

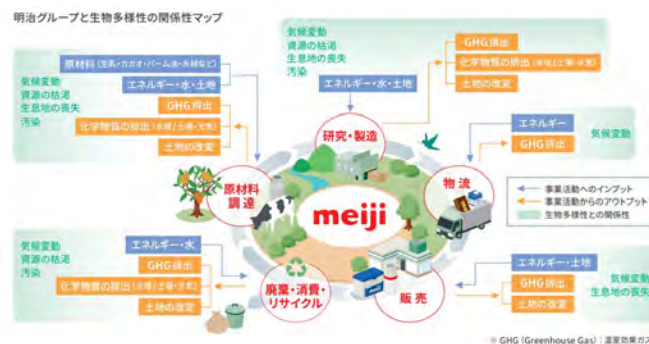
明治ホールディングスは、調達における環境配慮・生産者支援を継続的に取り組み、商品化にもつなげている。



「カカオでつながる、すべてのひとの笑顔」のために明治独自のカカオ農家支援活動「メイジ・カカオ・サポート」を実施し、産地に直接足を運び、カカオ豆の品質向上への技術支援や農家の生活向上、地域の環境保全・回復等の社会課題解決に取り組み、明治サステナブルカカオ豆の調達比率100%を目指している。さらに、この取り組みを通じて生産されたカカオ豆を含む環境配慮型の商品を消費者に提供している。

カカオの調達における環境配慮

- サプライチェーンにおける事業活動と自然資本との関係を明らかにした上で、原材料調達において生産者と協力して持続可能な調達に取り組む。（農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆を「明治サステナブルカカオ豆」として、2026年度までにその調達比率100%達成を目標に設定。）
- 2006年から独自のカカオ農家支援活動を開始し、現在は9カ国のカカオ産地に直接足を運んだり、さまざまパートナーと協働しながら、カカオ豆の品質向上への技術支援や農家の生活向上、地域の環境保全・回復等の社会課題解決の取り組みを実施している。
- ブラジルのカカオ産地では、森林保全を推進するアグロフォレストリー農園を10年以上に渡り支援している。（他国のカカオ産地農家にもアグロフォレストリー農法の導入支援を継続実施。）



アグロフォレストリー農法に取り組む農園

商品での展開

- 環境配慮型商品として、2011年からアグロフォレストリー農法によって栽培されたカカオ豆を原料に使用したチョコレートを販売。
- 商品パッケージ裏面で森をつくる農業「アグロフォレストリー農法」を説明することで、消費者にはパッケージから環境配慮の認知を促し、購入することで自然環境への取り組みを支援できるようにしている。



商品パッケージ（2020年～）



パッケージ裏面の記載

食品製造業：③食料廃棄の削減

【推奨される行動】 保存期間の延長、非可食部の可食化、未利用食材の活用、廃棄対象の他用途への転用、活用

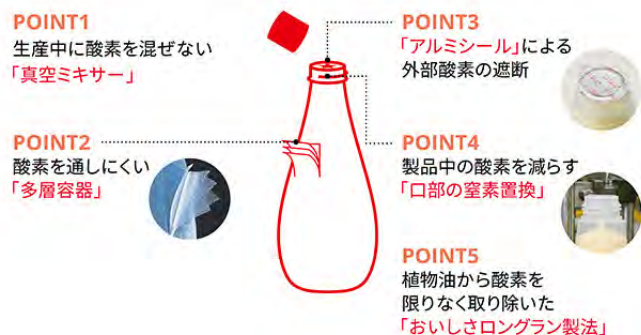
キューピーは、野菜などの生鮮品に関する食品ロス削減をステークホルダーと協働して取り組む。



商品設計時における賞味期限延伸や、未利用部の資源循環、お客さまに対する未使用部分のレシピ提供など、多面的に食品ロス削減を実施している。

商品設計の取り組み

- 主力商品であるマヨネーズの長期保存時に、品位の低下につながる酸素を通しにくい多層容器の採用や、植物油中に溶け込んでいる酸素を限りなく取り除いた製法を開発するなど、製法・容器でさまざまな工夫を取り入れ、従来品の消費期限10カ月を12カ月に延長（2016年より）。
- 他にも、商品の賞味期限を延長させたうえで、「年月日表示」から「年月表示」に変更し、返品や食品ロス削減に取り組む。

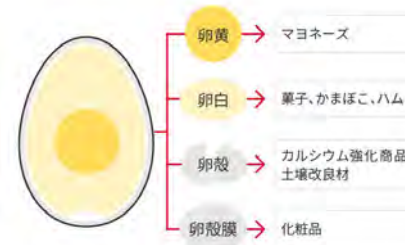


資源循環の取り組み

- サラダ・惣菜の加工時に生じる野菜の芯や外葉などの未利用部において、飼料化（乳牛用）や堆肥化を行い生産者が活用することで、100%有効活用に取り組む。
- 卵においても100%有効活用し、加工時に生じる卵殻は土壌改良材やカルシウム強化食品の添加材などに有効活用し、卵殻膜は化粧品の原料などに活用している。



野菜の未利用部の有効活用



卵の有効活用

お客様に向けた取り組み

- お客さまが毎日の食生活で食品ロス削減を実践する支援として、捨ててしまいがちな部位（野菜の外葉や芯など）を利用したレシピを大学との共同研究にて開発し、レシピサイトで紹介。
- 「食生活アカデミー」などのコンテンツを設けお客様の食品ロスへの理解深耕の手助けやお客さま自身による削減につながる情報を提供する。

キャベツの芯をかしこく使いこなす

野菜は未利用部にこそ価値あり。
捨ててしまいがちな芯は、葉にはない特徴を持っています。

キャベツの芯の意外な魅力

様々な調理方法で、いろいろな楽しみ方ができる野菜、キャベツ。
スーパーなどでまるごと買う事も多いと思いますが、最後に残ってしまう「キャベツの芯」はどうしていますか？使い切れずに捨ててしまいがちな芯も、実は工夫次第でしっかりいただくことができるのです。



食品製造業：④廃棄物削減（プラスチック等）

【推奨される行動】環境配慮設計、容器の削減、分別回収、3Rの実施

サントリーは、ペットボトル廃棄削減において独自の戦略と高い目標を設定し、パートナーと連携して取り組む。

SUNTORY

グループで使用するペットボトルの削減と再生の取り組みに加えて、ボトルtoボトルの水平リサイクルにおいて様々な企業や自治体と協力して全国的なペットボトル再生活動を展開している。

ペットボトル容器への取り組み

- グループ独自の「2R+B」戦略を掲げて、商品開発において、樹脂使用量の削減（Reduce）と再生素材の使用（Recycle）により徹底した資源の有効利用を図りつつ、可能な範囲で石油由来原料を再生可能原料への代替（Bio）を進める。（同時にお客さまの使いやすさも考慮。）
- 清涼飲料事業において、ペットボトルの水平リサイクルを様々なパートナーシップと共同で全国規模で進める。

ペットボトルに関する目標

グループが使用するすべてのペットボトルについて、リサイクル素材と植物由来素材に100%切り替え、化石由来原料の新規使用をゼロにする（2030年まで）。



「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進

①ペットボトルの回収協力

- 全国の自治体や教育機関と協力し、さらに食品関連企業、小売チェーン、鉄道・航空企業など様々な企業と協働し、自治体や学校、企業の店舗などで回収したペットボトルを水平リサイクルする取り組みを全国規模で推進。

②技術開発

- 協栄産業と共同で、国内飲料業界で初めてペットボトルのボトルtoボトルメカニカルリサイクルシステムを構築。
- ペットボトルリサイクルの一部工程を省くことで、環境負荷低減と再生効率化を実現する世界初の「FtoPダイレクトリサイクル技術」を協栄産業および海外機械メーカーと共同開発。



③消費者への啓発

- 環境美化と資源の有効活用推進のために、自動販売機1台につき空容器回収ボックスを1個を設置。自動販売機横 リサイクルボックスを資源循環の入り口として、「ゴミ箱ではありません、リサイクルボックスです」の周知・啓発に取り組む。



食品製造業：⑤地域での循環や連携

【推奨される行動】地産地消、食農連携、地域施設・公共施設での利用、ローカルフード

キューピーは、商品キャンペーンや地域施設でのサービス提供を通じて地産地消を推進している。



野菜の出荷最盛期における増量キャンペーンや、ローカル食材を使用したレシピ提供、地域のレストランや体験型施設において消費者を巻き込んだ地産地消の取り組みを展開している。

商品での地産地消キャンペーン

- 2021年から毎年、野菜サラダの製造・販売において、各地の契約産地と協力して地産地消に貢献する企画商品を提供。
- 各地域の特定品目の豊作時期・出荷最盛期において、該当品目を1～2割増量した商品を地域限定で提供することで、地産地消を促し、産地廃棄を減らすことで産地の支援にもつなげる。
(例：冬期の愛知県産のキャベツを東海・北陸エリア限定で販売、冬期の長崎・熊本・鹿児島県産のキャベツを九州エリア限定で販売、など。)



- 2023年3月に、JA全農と共同で、全国各地の食材で作る「ご当地ペイザンヌサラダ」の取り組みを始動。
- 地域ごとにキューピーの支店・営業所と全農の都府県本部が協力し、「ご当地ペイザンヌサラダ」と、サラダに使用するご当地食材の販促活動を地域の量販店や自治体と連携しながら実施している。



地域における地産地消の推進

- 2022年5月に埼玉県深谷市において野菜をテーマにした複合施設を開業。体験農園や野菜の販売、野菜教室、レストランでの地元野菜を活かしたメニュー提供など体験型の地産地消を推進している。
- 山形県、広島県、福島県および当社の本社がある東京都渋谷区などさまざまな自治体と包括連携協定を締結し、協働することで地産地消や食育を始めとした地域社会の課題解決や地域の活性化に取り組む。



食品製造業：⑥淡水利用の配慮（水ストレス）、きれいな水

【推奨される行動】生産方法の変更、水源保全、節水、適正な排水処理

明治ホールディングスは、事業活動に欠かせない水のリスク調査を行い、水資源の確保に体系的に取り組む。



水資源に関して、2030年までに自社拠点での水使用量の売上原単位を20%以上削減し、製品原料として使用する水の涵養率を45%以上とする目標（2017年比）を掲げ、水資源の確保に向けて水リスク調査、節水に配慮した設備導入、水源涵養に取り組む。

水管理と水リスク調査

- 世界的な水需要の増加や水不足となる地域の拡大が予測される中で、「水資源の確保」を重要な社会課題の一つと認識し、グループ全体で水の環境負荷低減に取り組むとともに、各事業所の「水リスク調査」を実施。
- 水リスク調査では、世界資源研究所（WRI：World Resources Institute）が公開するAqueductなどを活用して、国内外の生産系拠点・研究所の位置情報と水使用量、水質情報などをもとに水リスクを評価し、さらに現地へのヒアリングやアンケートの結果もふまえて高リスクとなる拠点を抽出。

Aqueductでの調査結果

	渇水リスク	洪水リスク	水質リスク
全体	15% (11/73)	55% (40/73)	16% (12/73)
日本 (52)	0% (0/52)	58% (30/52)	0% (0/52)
中国 (5)	20% (1/5)	80% (4/5)	60% (3/5)
アジア (中国を除く) (13)	62% (8/13)	31% (4/13)	69% (9/13)
北米・欧州 (3)	67% (2/3)	67% (2/3)	0% (0/3)

※ 日本、米国の洪水リスクの結果には、ハザードマップの情報を加えています。

水資源の確保に向けた取り組み

- 水リスク調査で判明した拠点のリスクごとに具体的な取り組みを進める。
- 渇水リスク地域では節水に配慮した設備導入、水質リスク地域では取水・排水のモニタリング強化、洪水リスク拠点ではBCPの策定や防水壁設置などのハード面の強化に取り組む。



節水ノズル付ホースを蛇口に設置



井戸水循環設備の設置（冷凍機）



工場の浸水を防ぐ仮設止水板

- 森林保全活動や水田湛水活動などを通じて水源涵養に取り組むことで、2050年までに製品原料として使用する水を100%還元する目標を掲げ、水をはぐくむ活動を従業員やステークホルダーと共に取り組む。



水田湛水活動

食品製造業：⑦淡水利用の配慮（水ストレス）、きれいな水

【推奨される行動】生産地・生産方法の変更、水源の保全、節水、灌水の工夫、排水処理、サプライチェーン下流への配慮

サントリーは、自社製品の要である水に対して体系的に環境負荷削減や保全に取り組む。

SUNTORY

グループ工場自体の水管理の取り組みの高度化のみならず、関連エリアの自然環境の保全・再生に関して専門家と連携して最新の科学的知見にもとづき実施している。

水のサステナビリティの取り組み

- 事業に密接に関わる水や農作物といった自然の恵みに対して、「水理念」を掲げ、工場やサプライチェーン上の拠点とその流域で包括的な取り組みを展開。
- 持続可能な農業への移行を通じて生物多様性の保全と再生に努めることを目指しており、再生農業はその中核となる方策と位置付けている。
- グループ製造拠点での水使用を2030年までに35%削減する目標を掲げ、「水の3R」や排水管理の徹底を進める。

水の3R

- できる限り使う水を少なくする (Reduce)
- 繰り返し使う (Reuse)
- 処理をして再生利用する (Recycle)



具体的な取り組みの例

①天然水の森

- 国内工場で汲み上げる地下水の2倍以上の地下水を育むことを目標に掲げ、工場エリアの森林で水源涵養を実施、（2022年度で15都府県22箇所に展開。）
- 森づくりに際して、多彩な専門家と連携し、最新の調査・研究をもとにその森に最適な活動整備計画を立て、プロによる整備作業、結果検証、改善・再調査のサイクルを確立。



②水育（みずいく）

- かけがえのない豊かな自然環境を次世代に引きつぐため、2004年から次世代環境教育として水育を実施（2022年度で累計45万人が参加）、親子で自然体験を行う「森と水の学校」と、小学校で行う「出張授業」の2つの活動をグローバル拠点含めて展開。



③水の国際認証取得

- 2018年から鳥取、熊本、山梨の工場においてサステナブルな水資源管理の国際認証であるAWS認証（Alliance for Water Stewardship認証）を順次取得、工場周辺流域での「水理念」に沿った様々な水管理の実施が評価された。

